

ものづくり産業の振興施策に関する令和2年度
事業の実施状況及び令和3年度の主な取組

(ものづくり産業振興に関する県民条例第18条に基づく報告)

令和3年6月

宮 城 県

目 次

1 基本方針	1
2 ものづくり産業振興に関する施策体系図	2
3 令和2年度事業の実施状況	
(1) ものづくり事業者の経営基盤の強化	4
(2) ものづくり産業における新事業の創出	9
(3) 産学官の連携の推進等	12
(4) 事業環境の整備	14
(5) 人材の育成及び定着	17
(6) ものづくり産業に関する企業の立地の促進	21
(7) 震災復興関連事業	23
4 令和3年度の主な取組	
(1) ものづくり事業者の経営基盤の強化	25
(2) ものづくり産業における新事業の創出	26
(3) 産学官の連携の推進等	26
(4) 事業環境の整備	27
(5) 人材の育成及び定着	28
(6) ものづくり産業に関する企業の立地の促進	28
(7) 震災復興関連事業	29

1 基本方針(条例7条関係)

県は、次に掲げる基本方針に基づき、ものづくり産業の振興に関する施策を講ずるものとする。

- 一 ものづくり事業者が有するものづくり基盤技術の高度化を促進し、その経営基盤の強化を図ること。
- 二 ものづくり産業における新事業の創出を図ること。
- 三 産学官の連携の推進を図ること。
- 四 ものづくり事業者の事業環境の整備を図ること。
- 五 ものづくり産業を担う人材の育成及び定着を図ること。
- 六 ものづくり産業に関する企業の立地の促進を図ること。

参考1:ものづくり産業の定義(第2条関係)

次のいずれかに該当する業種をいう。

- ・ 食料品製造業、電子部品・デバイス製造業、電気機械器具製造業等の製造業
- ・ 機械修理業、ソフトウェア業、デザイン業、機械設計業その他の工業製品の設計、製造又は修理と密接に関連する事業が属する業種

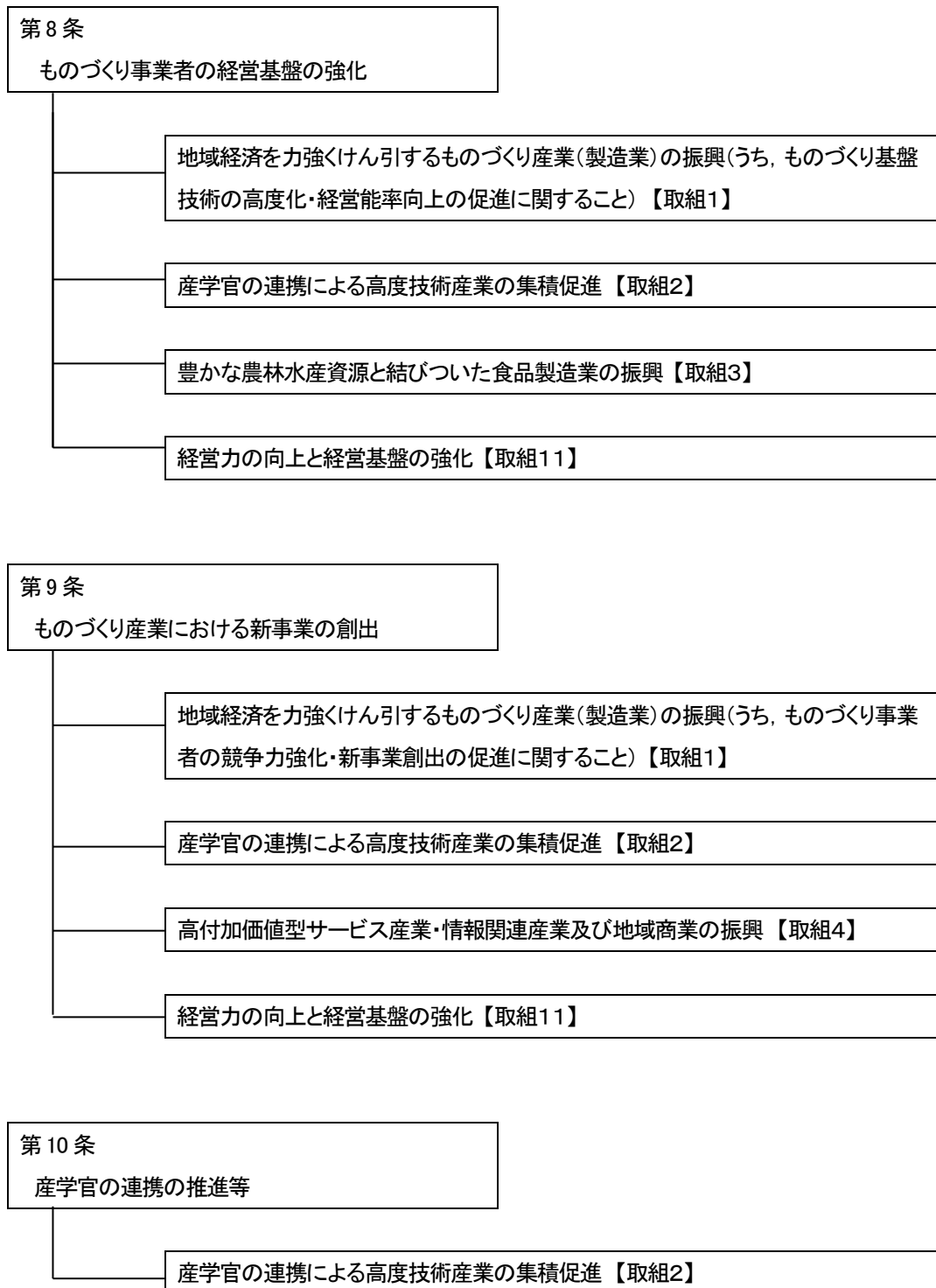
参考2:議会への報告等(第18条関係)

知事は、毎年度、ものづくり産業の振興に関して講じようとする施策を明らかにした文書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表するものとする。

2 知事は、毎年度、ものづくり産業の振興に関して講じた施策の実施の状況を議会に報告するとともに、公表するものとする。

2 ものづくり産業振興に関する施策体系図

県は、1の基本方針に基づき、ものづくり産業の振興に関する施策を講ずるに当たり、東日本大震災による甚大な被害の復旧・復興に最優先で取り組むとともに、「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」に掲げられる取組に従い、具体的な事業を展開するものとし、以下で条例各条項に該当する宮城の将来ビジョンの取組体系を示す。（括弧書きは、宮城の将来ビジョンで定められた「宮城の未来をつくる33の取組」の番号を示す。）



第11条

事業環境の整備

地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興(うち、資金供給の円滑化に関する事)【取組1】

県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進(うち、県内企業のグローバルビジネスの推進に関する事)【取組8】

自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成【取組9】

経営力の向上と経営基盤の強化【取組11】

宮城の飛躍を支える産業基盤の整備【取組12】

第12条

人材の育成及び定着

地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興(うち、人材の育成及び定着に関する事)【取組1】

高付加価値型サービス産業・情報関連産業及び地域商業の振興【取組4】

産業活動の基礎となる人材の育成・確保【取組10】

第13条

ものづくり産業に関する企業の立地の促進

地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興(うち、ものづくり産業の企業の立地促進に関する事)【取組1】

県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進(うち、外資系企業の立地促進に関する事)【取組8】

3 令和2年度事業の実施状況

(1)ものづくり事業者の経営基盤の強化

県は、ものづくり事業者の製品開発力及び技術提案力の向上を図り、その競争力を高めるとともに、その経営基盤の強化を図るため、ものづくり基盤技術の高度化の促進、経営能率の向上の促進その他必要な施策を総合的に推進するものとする。(第8条)

自動車関連産業については、自動車産業の集積を目指し、自動車関連企業OBのアドバイザーによる地域企業への指導・助言や生産現場改善支援等を行ったほか、展示商談会等の開催により県内企業への取引拡大の支援を実施した。また、県内の中小企業等を対象に、専門家派遣による経営計画等の指導を行ったほか、生産現場改善の専門家「カイゼンマイスター」の育成を行う等、伴走型支援体制を拡充する取組を行った。

(単位:千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要 (担当課・室)
KC みやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	7,354 [6,097]	学術研究機関、産業支援機関、産業団体、金融機関、行政機関等が参画する「KCみやぎ推進ネットワーク」において、産業技術総合センターを窓口として企業からの技術相談へのワンストップ対応を行ったほか、産学共同研究会の運営、広報活動等により、地域企業のものづくり基盤技術の高度化を支援した(構成機関全体の技術相談件数556件)。 (新産業振興課)
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	13,814 [13,079]	ものづくりを行う地域企業が抱える製品の高品質化、生産コストの低減、納期の短縮化等の課題解決を支援するため、地域の中小企業が単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置するもの。R2年度は大容量冷却遠心分離機及び真空凍結乾燥機を導入した。 (新産業振興課)
自動車関連産業特別支援事業	68,555 [35,630]	自動車関連産業における新規参入や取引拡大を目的として、「みやぎ自動車産業振興協議会(会員数:616(R2))」を運営母体に事業を展開し、自動車メーカー向けに、とうほく・北海道 自動車関連技術WEB展示商談会(出展59社[うち宮城県4社])及び県単独WEB技術商談会(出展者23社1大学)を開催したほか、専門アドバイザー、コーディネーターなどによるマッチング支援や県内企業への指導助言、生産現場改善支援などの各種支援を行った。また、大学や自動車関連企業の協力の下、「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」において、自動車の基礎、電子制御などを中心に自動車の開発、設計に係る技術者養成のための実践的な研修を開催(一部オンライン講座で実施)し、県内の学生等が参加した(4講座,90人修了)。 また、競争力強化に向けた具体的な課題解決を支援するため、生産現場改善支援事業として、集合研修(延べ60社参加)、個別支援(5社)を行った。 (自動車産業振興室)

<p>高度電子機械産業集積促進事業</p>	<p>86,134 [54,645]</p>	<p>高度電子機械産業における、高成長・高付加価値市場への参入を目指し、地域産学官の連携による「みやぎ高度電子機械産業振興協議会(会員数:458(R1)→473(R2))」を運営母体に今後、高成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空機」を重点分野として位置づけて各種事業を展開した。令和2年度はコロナ禍で活動が制限される中、Webを活用したセミナー等を開催(計7回、延べ655人参加)したほか、大型展示会への出展(計5回、延べ14社参加)やビジネスマッチング・個別企業紹介(計152回、延べ367社)、国際認証取得奨励金(交付1件)を実施した。また、MEMS関連事業に関しては、平成16年度に設立された産学官連携組織「MEMS パークコンソーシアム」の事業の企画・運営に参加することにより、セミナー等の開催を通じて、MEMS技術に関する情報共有・発信、ネットワーク構築、事業化推進等の活動を支援した。</p> <p>産学官が連携して開設した「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を通じた、県内理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修(全5日間)については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ中止とした。代替事業として先輩エンジニアとのリモート交流会を実施し(参加者21名)、現役エンジニアとの交流機会の創出及び県内企業への就職意識醸成を図った。 (新産業振興課)</p>
<p>中小企業経営支援体制強化事業</p>	<p>196,238 [171,084]</p>	<p>(公財)みやぎ産業振興機構(県中小企業支援センター)において、専門家派遣事業(13社37回)をはじめ、起業から販路開拓までを集中的に支援するステージアップ支援事業を実施した。</p> <p>(公財)みやぎ産業振興機構(県中小企業支援センター)において、中小企業等による人材・技術・情報等の経営資源を活用した創業、経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等の取組に対する支援を行った(取引あっせん成立件数95件)。 (中小企業支援室)</p>
<p>ものづくり基盤技術高度化支援事業</p>	<p>9,800 [9,800]</p>	<p>復興需要の収束後を見据えた「富県宮城の実現」に向けては、県内中小企業等が産学官連携により技術開発等を進め、競争力を高めることが重要であるが、そのためのツールとして有効である国補助事業「戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(サポイン事業)」を活用する上では、事業実施において必須となる事業管理機関の体制が十分ではないため、(公財)みやぎ産業振興機構の体制を強化し、県内企業の技術基盤高度化を支援した。</p> <p>(専門員等5名→6名、R2事業管理件数7件) (新産業振興課)</p>
<p>みやぎカイゼンマイスター育成事業</p>	<p>6,000 [6,000]</p>	<p>自動車や半導体等の大手メーカーや、その関連企業が県内へと進出したこと等に伴い、特に中小企業では、事業に必要な人材確保が困難な状況となっている。今後は必要最小限の人数でも事業が行えるよう、専門家の支援を受け、生産現場を改善し、業務を効率化させる必要があるが、業務改善を支援する専門家が不足していることから、ものづくりシニア指導者育成事業の受講者や、県内在住の大手ものづくり企業OB等に対し講座等を実施し、生産現場改善の専門家「カイゼンマイスター」の育成を行った。</p> <p>(R2受講者6名(2年目コース3名、1年目コース3名)) (新産業振興課)</p>

クリーンエネルギーみやぎ創造事業	328,023 [276,194]	<p>県内事業者による二酸化炭素排出量の削減等を図るため、県内事業者が行う省エネルギー設備の導入の取組を支援した。</p> <p>(省エネルギー・コスト削減実践支援事業補助金 45 件)</p> <p>県内事業者による二酸化炭素排出量の削減等を図るため、県内事業者が行う再生可能エネルギー等設備の導入の取組を支援した。</p> <p>(再生可能エネルギー等設備導入支援事業補助金 6 件)</p> <p>県内におけるクリーンエネルギー関連産業の振興を図るため、県内で実施する環境負荷の低減と環境関連産業の振興に資する先導的な取組を支援した。</p> <p>(クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業補助金 5 件)</p> <p>県内における環境関連産業の振興を図るため、県内事業者が行う環境関連設備・デバイス等の製品開発の取組を支援した。</p> <p>(宮城県新エネルギー等環境関連製品開発支援事業費補助金 7 件)</p> <p style="text-align: right;">(環境生活部環境政策課)</p>
燃料電池自動車普及推進事業	189,244 [95,395]	<p>県民・法人のFCV等の導入に係る経費に対し補助を行った(FCV8 台等)ほか、FCVに対する認知度の向上や利用機会の拡大に向け、公用車として導入したFCVを活用し普及啓発を行うとともに、FCVカーレンタルの実証やFCバスの路線運行支援を行った。</p> <p>事業者が行う商用水素ステーションの整備を支援したほか、スマート水素ステーションの保守点検など維持管理を行った。</p> <p style="text-align: right;">(環境生活部再生可能エネルギー室)</p>
水素エネルギー利活用普及促進事業	12,070 [7,978]	<p>県民の水素エネルギーへの認知度向上のため、地域情報誌への記事掲載等を行った。</p> <p style="text-align: right;">(環境生活部再生可能エネルギー室)</p>
水素エネルギー産業創出事業	2,414 [243]	<p>水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、事業者等を対象とした水素・燃料電池関連産業に関するセミナーを1回開催した。</p> <p style="text-align: right;">(環境生活部再生可能エネルギー室)</p>
新規参入・新産業創出等支援事業	75,450 [69,093]	<p>新事業、新産業創出などの促進を図るため産学連携・産産連携のもと共同で行われる研究開発及びその事業化に要する経費を支援(地域イノベーション創出型:補助採択4件, グループ開発型:補助採択3件)した。また、高度電子機械産業分野で、川下企業等への参入を目指して試作開発等に取り組む県内企業に対して、その経費の一部を支援(成長分野参入支援型:補助採択9件)した。</p> <p style="text-align: right;">(新産業振興課)</p>
地域企業競争力強化支援事業	12,912 [9,607]	<p>産業技術総合センターと企業等が連携し、県内企業の競争力を強化するため、耐熱合金の精密加工技術開発及びIoTを用いたモノづくり工程管理高度化のための要素技術開発を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(新産業振興課)</p>
デジタルエンジニアリング高度化支援事業	16,121 [10,717]	<p>三次元CADや3Dプリンタを高度に活用し、航空機や医療機器、ロボット等の分野での新規参入や新産業創出に向けた製品開発を行うことができるデジタルエンジニアを養成するため、産学官連携による研究会の開催(計4回, 延べ101人参加)及び産業技術総合センターでの研修を実施(2コース, 14人修了)するとともに</p>

		<p>に、地域企業が抱える個別課題について、デジタルエンジニアリングの手法を用いた解決支援を行った。</p> <p>なお、コロナ禍における、感染拡大防止及び企業の参加促進のため、研究会及び研修について、オンラインを活用し、実施した。 (新産業振興課)</p>
地域未来創出事業(先導型含む)	20,268 [15,174]	<p>県内7圏域で中核的な行政サービスを担う地方振興(地域)事務所が、各圏域における課題解決に向け、地域特性や地域資源を効果的に活用しながら、産業振興を中心とした地域振興の横断的・一体的な取組として22事業を実施した。 (富県宮城推進室)</p>
水産加工業ビジネス復興支援事業	73,121 [54,923]	<p>震災からの回復が遅れている水産加工業について、生産現場における生産性改善や企業グループによる経営研究(勉強会)等の活動を支援するなど、(公財)みやぎ産業振興機構のものづくり支援/ノウハウを活かし、伴走型支援を実施した。(生産性改善支援18社、生産性向上のための設備導入等支援7社、企業グループによる経営研究等支援6グループ、専門家派遣40社、133回) (中小企業支援室)</p>
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	13,214 [8,444]	<p>県産食材のブランド価値向上に取り組む生産団体への支援や首都圏から県内生産現場に実需者を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」を5組実施するとともに、16件、984日間の首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催を支援した。 (農政部食産業振興課)</p>
食産業ステージアッププロジェクト	132,537 [101,873]	<p>県内食産業の再構築を図るため、消費者や仕入先のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生じる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し総合的な支援を実施した。 (商品ブラッシュアップ支援事業:専門家派遣12件、復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業等:商品開発等への支援32件、販売会・展示商談会出展支援29件、展示商談会開催支援1件、商談会の開催3回、大規模展示商談会への出展2回。) (農政部食産業振興課)</p>
ハラール対応食普及促進事業	10,000 [9,442]	<p>ムスリムに対応できる飲食店等の施設の増加を図るため、オンラインセミナー(3回)や普及・啓発動画の制作(2本)、メニュー・食品開発(6メニュー・3食品)を行ったほか、ムスリムに県内のハラール対応飲食店等を紹介するガイドブックなどを作成した。 (農政部食産業振興課)</p>
加工・直売等6次産業化支援事業	4,521 [4,108]	<p>地方振興事務所等が中心となり、6次産業化や農工商等連携の取組を促進するため、マッチング機会の創出や、農林漁業者が商工業者と連携して取り組む新商品等の開発、販路開拓を積極的に支援した(開発提案商品69品)。 また、支援を行う人材育成研修会(1回)及び農林漁業者等を対象とした研修会(3回)を開催した。 (農政部農山漁村なりわい課)</p>
6次産業化推進事業(6次産業化トライアル事業)	5,600 [3,246]	<p>6次産業化に取り組む農業者2者に対し、専門家を派遣して事業計画のブラッシュアップや事業化に向けた指導・助言を行うとともに、加工用機械・器具等の整備補助を行った。 (農政部農山漁村なりわい課)</p>

小規模事業者伴走型 支援体制強化事業	34,100 [16,906]	小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく取組までの指導を行う商工会・商工会議所に対し、中小企業診断士等の専門家を招いた経営計画等作成セミナー等の実施(80回)や専門家派遣による個別指導の実施(470回)に係る経費の補助を行い、小規模事業者への支援体制の強化を図った。 (中小企業支援室)
創業・第二創業支援事業	110,000 [96,264]	県内に事業所を置いて新たに創業又は第二創業する事業者に対し、スタートアップ資金の補助を行った。(補助実績R2新規25件, H31からの継続44件) (中小企業支援室)
生産現場改善強化支援事業	43,472 [35,814]	県内ものづくり中小企業・小規模事業者に対する伴走型支援体制を拡充し、生産現場における生産性改善等の取組を支援するとともに、人員配置の適正化等による経営安定化を図った。(生産性改善活動支援13社, 生産性向上のための設備導入等支援10社, 現場改善セミナーの開催1回) (中小企業支援室)
取引拡大チャレンジ支援事業	21,279 [14,322]	<p><営業活動強化支援事業></p> <p>県外の発注企業へアフターフォローのため訪問する費用及び下記商談会等に参加する県内ものづくり中小企業・小規模事業者の参加費用等の一部を補助し、中小企業等の受注獲得を支援した(補助件数27件1,510千円)。</p> <p><商談会等開催事業></p> <p>県内ものづくり中小企業・小規模事業者を対象に、他都道府県や全国的な団体の協力のもと、①みやぎ広域取引商談会(参加企業数:123社208名)③個別提案会(3回実施)を開催した。②宮城・山形・福島合同商談会については新型コロナウイルス感染症の影響により中止。</p> <p><WEB開設支援事業></p> <p>自社のWEBサイトを新設又はリニューアルする際の専門家派遣費用を負担し、ものづくり中小企業・小規模事業者の取引の拡大・確保を支援した(補助件数25件)。 (中小企業支援室)</p>
中小企業販路開拓総合支援事業	37,400 [30,555]	<p>県内の中小企業者等の商品・製品または技術について、市場ニーズに適合した製品化及び製品のブラッシュアップを図るため、企業のマーケティング調査を支援し、製品の効果的な市場投入を促進した。また、中小企業者等の販路開拓及び販路拡大を図るため、企業の営業力向上を集中的に支援するとともに、企業の引き合わせを行い、新たな取引機会を提供した。</p> <p><市場投入支援> 採択企業:6社(国内型4社, 海外展開型2社)</p> <p><営業力向上支援> 支援企業数:14社</p> <p><引き合わせ支援></p> <p>支援企業数:15社 引き合わせ件数:82件, 展示会出展費補助件数:0件 (中小企業支援室)</p>

(2)ものづくり産業における新事業の創出

県は、ものづくり事業者の競争力の強化に資し、かつ、将来において成長発展が期待される分野における新たな事業の創出を促進するため、必要な施策を推進するものとする。(第9条)

高度電子機械産業の中でも、特に高い成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空機」を重点分野と位置づけ、市場理解、技術高度化及び取引創出・拡大等を目指すため、市場セミナー等を開催するとともに、新事業創出に向けた研究開発の支援を行った。また、県内の企業が抱える課題に対応するため、単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置し、地域企業の競争力向上を支援する取組を行った。

(単位:千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要 (担当課・室)
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業 [再掲]	13,814 [13,079]	ものづくりを行う地域企業が抱える製品の高品質化、生産コストの低減、納期の短縮化等の課題解決を支援するため、地域の中小企業が単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置するもの。R2年度は大容量冷却遠心分離機及び真空凍結乾燥機を導入した。 (新産業振興課)
起業家等育成支援事業	2,322 [1,909]	起業家育成施設「東北大学連携ビジネスインキュベータ(通称T-Biz)」に入居する企業10社に対し賃料補助を実施した。 (新産業振興課)
ものづくり産業振興起業家等育成支援事業	13,473 [5,337]	研究開発等を行うベンチャー企業等17社に対し、事務所・研究室等として県内の賃貸物件(T-Bizを除く)への入居に係る賃料補助を実施した。 (新産業振興課)
みやぎ優れMONO発信事業	8,500 [8,500]	宮城県から数多くのものづくりヒット商品を生み出すため、県内で生産された優れた工業製品の中から、技術、品質、安心・安全、環境など12項目の基準をクリアした6製品を第13回「みやぎ優れMONO」として認定し、各種の特典や支援を実施した。 (新産業振興課)
高度電子機械産業集積促進事業[再掲]	86,134 [54,645]	高度電子機械産業における、高成長・高付加価値市場への参入を目指し、地域産学官の連携による「みやぎ高度電子機械産業振興協議会(会員数:458(R1)→473(R2))」を運営母体に今後、高成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空機」を重点分野として位置づけて各種事業を展開した。令和2年度はコロナ禍で活動が制限される中、Webを活用したセミナー等を開催(計7回、延べ655人参加)したほか、大型展示会への出展(計5回、延べ14社参加)やビジネスマッチング・個別企業紹介(計152回、延べ367社)、国際認証取得奨励金(交付1件)を実施した。また、MEMS関連事業に関しては、平成16年度に設立された産学官連携組織「MEMS パークコンソーシアム」の事業の企画・運営に参加することにより、セミナー等の開催を通じて、MEMS技術に関する情報共有・発信、ネットワーク構築、事業化推進等の活動を支援した。 産学官が連携して開設した「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を通じて、県内理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修(全5日間)については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ中止とした。代替事業として先輩

		エンジニアとのリモート交流会を実施し(参加者21名)、現役エンジニアとの交流機会の創出及び県内企業への就職意識醸成を図った。 (新産業振興課)
ものづくり基盤技術高度化支援事業[再掲]	9,800 [9,800]	復興需要の収束後を見据えた「富県宮城の実現」に向けては、県内中小企業等が産学官連携により技術開発等を進め、競争力を高めることが重要であるが、そのためのツールとして有効である国補助事業「戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(サポイン事業)」を活用する上では、事業実施において必須となる事業管理機関の体制が十分ではないため、(公財)みやぎ産業振興機構の体制を強化し、県内企業の技術基盤高度化を支援した。 (専門員等3名→6名、R2事業管理件数7件) (新産業振興課)
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	6,610 [3,197]	県内の地域において育み受け継がれてきた伝統的工芸品の振興を図るため、新商品開発や販路拡大等に向けた支援(補助採択3件)や伝統的工芸品に係るイベント等への参加(5件)などを行った。 (新産業振興課)
中小企業経営支援体制強化事業[再掲]	196,238 [171,084]	(公財)みやぎ産業振興機構(県中小企業支援センター)において、専門家派遣事業(13社37回)をはじめ、起業から販路開拓までを集中的に支援するステージアップ支援事業を実施した。 (公財)みやぎ産業振興機構(県中小企業支援センター)において、中小企業等による人材・技術・情報等の経営資源を活用した創業、経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等の取組に対する支援を行った(取引あっせん成立件数95件)。 (中小企業支援室)
クリーンエネルギーみやぎ創造事業[再掲]	328,023 [276,194]	県内事業者による二酸化炭素排出量の削減等を図るため、県内事業者が行う省エネルギー設備の導入の取組を支援した。 (省エネルギー・コスト削減実践支援事業補助金45件) 県内事業者による二酸化炭素排出量の削減等を図るため、県内事業者が行う再生可能エネルギー等設備の導入の取組を支援した。 (再生可能エネルギー等設備導入支援事業補助金6件) 県内におけるクリーンエネルギー関連産業の振興を図るため、県内で実施する環境負荷の低減と環境関連産業の振興に資する先導的な取組を支援した。 (クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業補助金5件) 県内における環境関連産業の振興を図るため、県内事業者が行う環境関連設備・デバイス等の製品開発の取組を支援した。 (宮城県新エネルギー等環境関連製品開発支援事業費補助金7件) (環境生活部環境政策課)
新規参入・新産業創出等支援事業[再掲]	75,450 [69,093]	新事業、新産業創出などの促進を図るため産学連携・産産連携のもと共同で行われる研究開発及びその事業化に要する経費を支援(地域イノベーション創出型:補助採択4件、グループ開発型:補助採択3件)した。また、高度電子機械産業分野で、川下企業等への参入を目指して試作開発等に取り組み県内企業に対して、その経費の一部を支援(成長分野参入支援型:補助採択9件)した。 (新産業振興課)

地域企業競争力強化 支援事業[再掲]	12,912 [9,607]	産業技術総合センターと企業等が連携し、県内企業の競争力を強化するため、耐熱合金の精密加工技術開発及びIoTを用いたモノづくり工程管理高度化のための要素技術開発を実施した。 (新産業振興課)
デジタルエンジニアリング 高度化支援事業 [再掲]	16,121 [10,717]	三次元CADや3Dプリンタを高度に活用し、航空機や医療機器、ロボット等の分野での新規参入や新産業創出に向けた製品開発を行うことができるデジタルエンジニアを養成するため、産学官連携による研究会の開催(計4回、延べ101人参加)及び産業技術総合センターでの研修を実施(2コース、14人修了)するとともに、地域企業が抱える個別課題について、デジタルエンジニアリングの手法を用いた解決支援を行った。 なお、コロナ禍における、感染拡大防止及び企業の参加促進のため、研究会及び研修について、オンラインを活用し、実施した。 (新産業振興課)
みやぎ IT 商品販売・導 入促進事業	26,855 [12,816]	県内 IT 企業の開発商品のうち、技術の先進性や市場価値等により優れた商品を「みやぎ認定 IT 商品」として認定し、販売促進計画策定のための専門家派遣による支援により営業活動を推進した(認定:2社2商品)。また、IT 商品導入促進事業の事業効果を高めるため、県内最大級の展示会「ビジネスマッチ東北」に出展し、みやぎ認定 IT 商品を PR した。 (新産業振興課)
みやぎ IT 市場獲得支 援・形成促進事業	21,220 [16,609]	最先端の技術や知識を習得して業務を獲得するため、先進企業等へ技術者を派遣する企業に対して支援を行った(2社3人)。 県内IT企業におけるAI・IoT関連ビジネスの創出を行う取組みを支援するため、委託により「先進的AI・IoT活用ビジネス創出実証事業」を実施した(3件:製造業(物流倉庫)、食品製造業(日本酒)、製造業(金属加工))。 (新産業振興課)
創業・第二創業支援事 業[再掲]	110,000 [96,264]	県内に事業所を置いて新たに創業又は第二創業する事業者に対し、スタートアップ資金の補助を行った。(補助実績R2新規25件、H31からの継続44件) (中小企業支援室)
新事業創出支援事業	19,000 [15,380]	中小企業等を対象として、地域資源や優れたビジネスアイデアを活かした、新商品・新サービスを提供するための商品開発等を支援した(9件)。 (中小企業支援室)

(3) 産学官の連携の推進等

県は、新たな事業の創出を促進し、並びにものづくり基盤技術の高度化及びものづくり産業を担う人材の育成を図るため、産学官の連携によるものづくり基盤技術の高度化等に関する研究開発及びその成果の利用の促進、産学官の多様な交流の機会の提供その他の必要な施策を講ずるものとする。

県は、知的財産の活用によるものづくり事業者の競争力の強化を図るため、大学等における研究成果のものづくり事業者への移転の促進、情報の提供、助言その他の必要な施策を講ずるものとする。(第10条)

学術研究機関、経済・産業団体、金融機関、産業支援団体が参画する「KCみやぎ推進ネットワーク」により、ワンストップ体制による技術相談、産学共同研究会の運営、広報活動等の継続・充実を図るとともに、復興需要の収束後を見据えた「富県宮城」の実現に向けて、(公財)みやぎ産業振興機構の体制を強化することで、県内企業の技術基盤高度化を支援する取組を行った。

(単位:千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要 (担当課・室)
KC みやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業 [再掲]	7,354 [6,097]	学術研究機関、産業支援機関、産業団体、金融機関、行政機関等が参画する「KCみやぎ推進ネットワーク」において、産業技術総合センターを窓口として企業からの技術相談へのワンストップ対応を行ったほか、産学共同研究会の運営、広報活動等により、地域企業のものづくり基盤技術の高度化を支援した(構成機関全体の技術相談件数556件)。 (新産業振興課)
起業家等育成支援事業 [再掲]	2,322 [1,909]	起業家育成施設「東北大学連携ビジネスインキュベータ(通称T-Biz)」に入居する企業10社に対し賃料補助を実施した。 (新産業振興課)
高度電子機械産業集積促進事業[再掲]	86,134 [54,645]	高度電子機械産業における、高成長・高付加価値市場への参入を目指し、地域産学官の連携による「みやぎ高度電子機械産業振興協議会(会員数:458(R1)→473(R2))」を運営母体に今後、高成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空機」を重点分野として位置づけて各種事業を展開した。令和2年度はコロナ禍で活動が制限される中、Webを活用したセミナー等を開催(計7回、延べ655人参加)したほか、大型展示会への出展(計5回、延べ14社参加)やビジネスマッチング・個別企業紹介(計152回、延べ367社)、国際認証取得奨励金(交付1件)を実施した。また、MEMS関連事業に関しては、平成16年度に設立された産学官連携組織「MEMS パークコンソーシアム」の事業の企画・運営に参加することにより、セミナー等の開催を通じて、MEMS技術に関する情報共有・発信、ネットワーク構築、事業化推進等の活動を支援した。 産学官が連携して開設した「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を通じて、県内理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修(全5日間)については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ中止とした。代替事業として先輩エンジニアとのリモート交流会を実施し(参加者21名)、現役エンジニアとの交流機会の創出及び県内企業への就職意識醸成を図った。 (新産業振興課)

ものづくり基盤技術高度化支援事業[再掲]	9,800 [9,800]	復興需要の収束後を見据えた「富県宮城の実現」に向けては、県内中小企業等が産学官連携により技術開発等を進め、競争力を高めることが重要であるが、そのためのツールとして有効である国補助事業「戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(サポイン事業)」を活用する上では、事業実施において必須となる事業管理機関の体制が十分ではないため、(公財)みやぎ産業振興機構の体制を強化し、県内企業の技術基盤高度化を支援した。 (専門員等3名→6名, R2 事業管理件数7件) (新産業振興課)
新規参入・新産業創出等支援事業[再掲]	75,450 [69,093]	新事業、新産業創出などの促進を図るため産学連携・産産連携のもと共同で行われる研究開発及びその事業化に要する経費を支援(地域イノベーション創出型:補助採択4件, グループ開発型:補助採択3件)した。また、高度電子機械産業分野で、川下企業等への参入を目指して試作開発等に取り組む県内企業に対して、その経費の一部を支援(成長分野参入支援型:補助採択9件)した。 (新産業振興課)
地域企業競争力強化支援事業[再掲]	12,912 [9,607]	産業技術総合センターと企業等が連携し、県内企業の競争力を強化するため、耐熱合金の精密加工技術開発及びIoTを用いたモノづくり工程管理高度化のための要素技術開発を実施した。 (新産業振興課)
デジタルエンジニアリング高度化支援事業[再掲]	16,121 [10,717]	三次元CADや3Dプリンタを高度に活用し、航空機や医療機器、ロボット等の分野での新規参入や新産業創出に向けた製品開発を行うことができるデジタルエンジニアを養成するため、産学官連携による研究会の開催(計4回, 延べ101人参加)及び産業技術総合センターでの研修を実施(2コース, 14人修了)するとともに、地域企業が抱える個別課題について、デジタルエンジニアリングの手法を用いた解決支援を行った。 なお、コロナ禍における、感染拡大防止及び企業の参加促進のため、研究会及び研修について、オンラインを活用し、実施した。 (新産業振興課)
次世代素材活用推進事業	10,704 [8,562]	セルロースナノファイバー(CNF)等の次世代素材の活用を推進するため、県内へのCNF普及と用途開発へ向けた取り組みを実施した。CNF普及に向けた取り組みとしては、オンラインセミナーを2回(接続数174)、個別研究会をそれぞれ開催した。 また、用途開発へ向けた取り組みとして、産業技術総合センターにおいて関連する研究を行い、また、東北大学等との共同研究も実施した。 (新産業振興課)
放射光施設設置推進事業	5,214 [2,471]	東北6県の産学官が連携した取組の推進と産業利用促進に向けた普及啓発のため、東北放射光施設推進協議会実務者会議を開催した。 リサーチコンプレックの形成に向けては、東北大学、仙台市などの関係機関と意見交換を行い役割分担について整理し、今後の施策検討を行った。 県内企業の利用促進に向け、既存放射光施設(AichiSR)での放射光利用実地研修(あいちトライアルユース)を実施するとともに、具体的な活用事例などの成果報告会を行うことで、普及啓発にも取り組んだ。

		また、次世代放射光施設整備の県内企業参入に向けて、事業者向けのウェブセミナーを開催した(YouTube 配信 R2.11.24~12.18 視聴申込 100 名 動画再生回数 517 回)。 (新産業振興課)
知的財産活用推進事業	748 [213]	日本弁理士会と宮城県の知的財産活用に関する協力協定に基づき、「みやぎ知財セミナー」を全 2 回にわたり、オンライン形式により開催し(延べ参加者数 27 人)、知的財産についての理解向上を図った。また、産業技術総合センターに知財コーディネーターを 2 名配置し、知的財産の流通促進と併せ、それらを活用した事業化等に向けた支援を行った。 (新産業振興課)
素材先端技術活用推進事業	1,900 [755]	東北大学未来科学技術共同研究センターの栗原教授が主催するトライボジー融合研究会と共催で本事業関連技術を扱う研究会を開催し、地域企業への技術普及を図った【R3.2.5 オンライン配信(接続数 49)】。 また、大学や研究機関、地域企業との共同研究により、地域企業の課題解決と製品開発への支援を行った。 (新産業振興課)

(4)事業環境の整備

県は、ものづくり産業の集積を促進し、及びものづくり事業者の自主的かつ自立的な事業活動を支援するため、産業基盤の整備、資金供給の円滑化その他の必要な施策を講ずるものとする。(第 11 条)

ものづくり産業の基盤となる空港・港湾・道路等の整備を進めたほか、金利や信用保証料の引き下げなど、小企業者の経営安定等に向けた融資制度の充実を図った。また、県内製造業等の海外展開については、米国・ベトナム等において、県産品のテストマーケティングや海外における各種イベントにおいて県産品をPRするなど、県内企業の販路開拓・取引拡大等に向けた支援を実施した。

(単位:千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要 (担当課・室)
信用保証協会経営基盤強化対策事業	43,000 [22,694]	自動車関連産業及び高度電子機械産業等において規模拡大や新規参入を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者が必要な資金を円滑に調達できるよう、県制度融資に係る宮城県信用保証協会の保証付き融資についての保証料軽減措置に対し補助金を交付し、協会経営の安定化を図った(補助対象融資実績:4,670,578 千円)。 (商工金融課)
自動車関連産業特別支援事業[再掲]	68,555 [35,630]	自動車関連産業における新規参入や取引拡大を目的として、「みやぎ自動車産業振興協議会(会員数:616(R2))」を運営母体に事業を展開し、自動車メーカー向けに、とうほく・北海道 自動車関連技術 WEB 展示商談会(出展 59 社[うち宮城県 4 社])及び県単独 WEB 技術商談会(出展者 23 社 1 大学)を開催したほか、専門アドバイザー、コーディネーターなどによるマッチング支援や県内企業への指導助言、生産現場改善支援などの各種支援を行った。また、大学や自動車関連企業の協力の下、「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」において、自

		<p>動車の基礎、電子制御などを中心に自動車の開発、設計に係る技術者養成のための実践的な研修を開催(一部オンライン講座で実施)し、県内の学生等が参加した(4講座, 90人修了)。</p> <p>また、競争力強化に向けた具体的な課題解決を支援するため、生産現場改善支援事業として、集合研修(延べ60社参加)、個別支援(5社)を行った。</p> <p style="text-align: right;">(自動車産業振興室)</p>
県産食品海外ビジネス マッチングサポート事業	13,511 [5,701]	<p>宮城県食品輸出促進協会との連携により、オンライン商品カタログ(40社:151商品掲載)の制作・セミナー(4回)開催・商談会等(商談会2回:商談件数全18件)を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(農政部食産業振興課)</p>
輸出基幹品目販路開 拓事業	39,600 [21,698]	<p>輸出基幹品目のうち、牛肉、水産物、日本酒について、ベトナム及びタイ向けSNS・ECサイト連携によるデジタルマーケティング、現地イベントとWeb商談等と融合した販売プロモーションを実施(【ベトナム】アンテナショップでのPRイベント2回、レストランでの調理プロモーション&オンライン商談会2回、【タイ】現地商社の顧客向け調理プロモーション&商談会2回、オンラインウェビナー1回)。</p> <p>ホヤについては、ベトナム向け動画・SNS連携によるデジタルマーケティングやWeb商談等と現地イベントを融合した販売プロモーションを実施(Web調理プロモーション&Web商談会1回、現地レストランでのメニューフェア2回)。</p> <p style="text-align: right;">(農政部食産業振興課)</p>
東アジアとの経済交流 促進事業	3,058 [422]	<p>七十七銀行との共催で「FBC 上海 2020ものづくり商談会」及び「FBC 広東 2020ものづくり商談会」(参加7社)に参加した。また、台湾企業とのオンライン商談会(参加7社)を実施し、県内企業のビジネスチャンスの創出を図った。</p> <p style="text-align: right;">(アジアプロモーション課)</p>
海外事務所運営費補 助事業	44,906 [44,906]	<p>韓国ソウル事務所(体制:3人)及び中国大連事務所(体制:4人)の設置運営母体である(公社)宮城県国際経済振興協会に対し補助を行い、本県経済の国際化とともに、貿易活動、本県企業の海外進出、国際観光振興の展開及び技術・文化交流を推進した。</p> <p style="text-align: right;">(国際企画課)</p>
日本貿易振興機構仙 台貿易情報センター負 担金	17,600 [17,329]	<p>日本貿易振興機構仙台貿易情報センター(ジェットロ仙台)の経費の一部を負担し、同センターとアジアプロモーション課が連携して県内企業の海外ビジネス等を支援(ジェットロ仙台の相談対応件数1157件)した。</p> <p style="text-align: right;">(アジアプロモーション課)</p>
みやぎグローバルビジ ネス総合支援事業	1,836 [252]	<p>海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業を、ビジネスの深度や段階に応じ総合的に支援するため、専門のアドバイザーによる相談対応(12件)及び実践的なセミナー(10回、参加457人)を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(アジアプロモーション課)</p>
東南アジアとの経済交 流促進事業	11,000 [3,918]	<p>「宮城県アセアンビジネスアドバイザーデスク」を設置し、県内企業の東南アジアにおけるビジネス展開を支援する業務を委託することで、現地ニーズや販売先、法規制等に関する情報収集を行い、今後の東南アジアでの海外展開の基礎を構築したものの。</p> <p style="text-align: right;">(アジアプロモーション課)</p>

姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	2,488 [0]	姉妹県州である米国デラウェア州との姉妹友好関係を生かした県産品の商談機会創出やイベント実施、カリフォルニア州の南加宮城県人会との関係性を活かした現地イベントでの県産品PR等の販路開拓支援を実施する予定であったが、コロナ禍の影響により実施を見送った。 (国際企画課)
北米及び欧州における販路開拓・定着支援事業(新規)	22,237 [11,269]	米国への食品輸出に関するコンプライアンス対応のため、セミナー等4回、2日間のアドバイザー派遣を実施。米国シアトル都市圏におけるプロモーションについて、関係者に対するフォローアップ、販促物制作等を実施。米国及び英仏独3国に関し販路開拓に有望な市場及びニーズを見定めるための市場調査を実施。 (国際企画課)
東南アジア宮城県産品マーケティング支援等事業	39,352 [19,834]	マレーシアの小売店で県産品9品目のプロモーションを実施した。また、インドネシアへの輸出に必要なML番号の取得に向け、県産品5品目を申請した。 (アジアプロモーション課)
事業承継支援体制強化事業	17,500 [12,097]	中小企業経営者の事業承継への意識を啓発するほか、関係機関と連携し宮城県事業承継ネットワークの取組を継続・強化し、円滑な事業承継を図った。(事業承継診断 2,439件、相談ヒアリング 1,166社、専門家派遣件数 477回、事業承継計画策定 777社) (中小企業支援室)
中小企業金融対策事業	60,271,400 [94,655,400]	中小企業者に安定的かつ低利な資金を融通するために制度融資取扱金融機関に対して原資を預託することで金融の円滑化を促進し、中小企業者の経営の安定を図った。実質無利子・無担保の新型コロナウイルス感染症対応資金を創設し、コロナの影響を受けた事業者の資金繰りを支援した。(新規融資件数 18,805件、新規融資額 345,570,396千円)(R3.3末現在)。 (商工金融課)
高規格幹線道路整備事業・地域高規格道路整備事業	14,044,600 [10,573,696]	三陸縦貫自動車道などの広域的経済活動を支える高規格幹線道路等の整備を促進した。 県北地域における東西軸の強化を図る地域高規格道路として、みやぎ県北道路の整備を行った。 (土木部道路課)
港湾整備事業	11,722,878 [13,940,153]	仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進した(仙台港区高砂埠頭用地造成事業(6ha))。 (土木部港湾課)
港湾利用促進事業	16,687 [13,943]	集荷促進や企業誘致に向けて、企業訪問(92社)やセミナー(1回)の開催などのポートセールスを展開し、仙台塩釜港の利用拡大を推進した。 (土木部港湾課)
広域道路ネットワーク整備事業	1,034,500 [2,203,118]	高規格道路の供用時期に合わせたアクセス道路などの広域道路ネットワーク整備事業を推進し、産業起点の形成及び地域連携を支援した(主な事業区間:一般国道398号石巻バイパスⅡ期[大瓜工区]、一般県道大島浪板線[浪板工区]、一般県道大衡仙台線[宮床工区])。 (土木部道路課)
仙台空港利用促進加速事業	124,782 [40,066]	仙台空港の航空路線の維持・拡充と更なる利用促進に向けて、空港運営権者と地元官民が一体となり新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ航空需要の回復や航空路線の維持・拡充に向けたプロモーションに取り組んだ。また、

		<p>仙台空港の運用時間24時間化については、約2年半にわたり地元の方々と延べ67回の意見交換を重ね、名取・岩沼両市議会に対して延べ11回の説明を行い、令和3年2月に地元同意を得て、運用時間の24時間化を実現した。</p> <p style="text-align: right;">(土木部空港臨空地域課)</p>
<p>「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業 (工業団地等交通安全施設整備)</p>	<p>19,150 [11,841]</p>	<p>さんみらい多賀城・復興団地及び大和・大衡工業団地(計2か所)に信号機を整備し、交通の安全と物流の円滑に対応した。</p> <p style="text-align: right;">(警察本部交通規制課)</p>

(5)人材の育成及び定着

県は、ものづくり産業の競争力を支える人材の育成及び定着を図るため、大学等における研究成果を活用した事業を実施するものづくり事業者の創出その他の必要な施策を講ずるものとする。

県は、事業者、大学等その他の関係者と協調して、ものづくり産業の競争力を支える人材の育成及び定着を推進するために必要な体制の整備を行うものとする。

県は、ものづくり産業を担う人材の資質の向上を図るため、高等学校(中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。)等におけるものづくり事業者を活用した産業教育の実施その他の必要な施策を講ずるものとする。

県は、ものづくり基盤技術に対する関心と理解を深めるため、小学校、中学校、高等学校等におけるものづくり基盤技術に関する教育の充実に必要な施策を講ずるものとする。(第12条)

産学官連携による「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を運営するとともに、即戦力となる人材育成と県内製造業への理解醸成を図るため、県内ものづくり企業への長期インターンシップの普及支援の取組を行った。また、「みやぎ高度電子機械人材育成センター」や「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」において、大学生等を対象に、高度電子機械分野及び自動車分野の専門的な研修及びセミナーを実施した。

(単位:千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要 (担当課・室)
高度電子機械産業集積促進事業[再掲]	86,134 [54,645]	<p>高度電子機械産業における、高成長・高付加価値市場への参入を目指し、地域産学官の連携による「みやぎ高度電子機械産業振興協議会(会員数:458(R1)→473(R2))」を運営母体に今後、高成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空機」を重点分野として位置づけて各種事業を展開した。令和2年度はコロナ禍で活動が制限される中、Webを活用したセミナー等を開催(計7回、延べ655人参加)したほか、大型展示会への出展(計5回、延べ14社参加)やビジネスマッチング・個別企業紹介(計152回、延べ367社)、国際認証取得奨励金(交付1件)を実施した。また、MEMS関連事業に関しては、平成16年度に設立された産学官連携組織「MEMS パークコンソーシアム」の事業の企画・運営に参加することにより、セミナー等の開催を通じて、MEMS技術に関する情報共有・発信、</p>

		<p>ネットワーク構築、事業化推進等の活動を支援した。</p> <p>産学官が連携して開設した「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を通じて、県内理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修(全5日間)については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ中止とした。代替事業として先輩エンジニアとのリモート交流会を実施し(参加者21名)、現役エンジニアとの交流機会の創出及び県内企業への就職意識醸成を図った。 (新産業振興課)</p>
中小企業経営支援体制強化事業[再掲]	196,238 [171,084]	<p>(公財)みやぎ産業振興機構(県中小企業支援センター)において、専門家派遣事業(13社37回)をはじめ、起業から販路開拓までを集中的に支援するステージアップ支援事業を実施した。</p> <p>(公財)みやぎ産業振興機構(県中小企業支援センター)において、中小企業等による人材・技術・情報等の経営資源を活用した創業、経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等の取組に対する支援を行った(取引あっせん成立件数95件)。 (中小企業支援室)</p>
自動車関連産業特別支援事業[再掲]	68,555 [35,630]	<p>自動車関連産業における新規参入や取引拡大を目的として、「みやぎ自動車産業振興協議会(会員数:616(R2))」を運営母体に事業を展開し、自動車メーカー向けに、とうほく・北海道自動車関連技術WEB展示商談会(出展59社[うち宮城県4社])及び県単独WEB技術商談会(出展者23社1大学)を開催したほか、専門アドバイザー、コーディネーターなどによるマッチング支援や県内企業への指導助言、生産現場改善支援などの各種支援を行った。また、大学や自動車関連企業の協力の下、「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」において、自動車の基礎、電子制御などを中心に自動車の開発、設計に係る技術者養成のための実践的な研修を開催(一部オンライン講座で実施)し、県内の学生等が参加した(4講座、90人修了)。</p> <p>また、競争力強化に向けた具体的な課題解決を支援するため、生産現場改善支援事業として、集合研修(延べ60社参加)、個別支援(5社)を行った。 (自動車産業振興室)</p>
みやぎ IT 市場獲得支援・形成促進事業[再掲]	21,220 [15,455]	<p>最先端の技術や知識を習得して業務を獲得するため、先進企業等へ技術者を派遣する企業に対して支援を行った(2社3人)。</p> <p>県内IT企業におけるAI・IoT関連ビジネスの創出を行う取組みを支援するため、委託により「先進的AI・IoT活用ビジネス創出実証事業」を実施した(3件:製造業(物流倉庫)、食品製造業(日本酒)、製造業(金属加工))。 (新産業振興課)</p>
みやぎ IT 技術者等確保・育成支援事業	437 [101]	<p>みやぎ組込み産業振興協議会が、組込みシステム産業振興機構(関西)との連携により開催した「第13回組込み適塾」に係る経費を負担した(29講座、延べ20人参加、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全ての講座をオンライン開催に変更)。また、みやぎモバイルビジネス研究会と連携し、新たなICT・IoTビジネス創出に向けたセミナーを開催予定だったが、研究会が7月1日開催の総会をもって解散することとなったため、開催しないこととなった。 (新産業振興課)</p>

IT 人材採用・育成支援事業	53,259 [24,552]	<p>県内・隣県の学生等の県内IT企業等への就業を促進するために、就職活動前の学生等を対象に県内IT産業や企業の認知度向上を目的として、県内IT企業等が共同で教育機関等と連携して行う事業に対し、その費用の一部を補助した(1団体へ補助)。また、新卒者等未経験者向けと新たなデジタルビジネスを担う中堅社員等向けに地域高度IT技術者育成をそれぞれ委託により実施した(新卒者等未経験者向け受講延べ17人、中核人材等向け受講延べ113人)。</p> <p style="text-align: right;">(新産業振興課)</p>
産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,506 [1,506]	<p>「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」の運営により、産学官の連携による人材育成の方向性や構成機関の取組状況の共有化等を図るため、県版全体会議を1回開催し、人材育成気運醸成のためのフォーラムを1回開催した。また、地方振興事務所が取り組む地域の人材を地域の力で育成する「圏域版プラットフォーム」の展開を支援した(圏域版会議7事務所14回開催(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止3回)、関連事業7事務所38件実施(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止2回))。</p> <p style="text-align: right;">(産業人材対策課)</p>
ものづくり人材育成確保対策事業	34,951 [29,104]	<p>ものづくり企業セミナーは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したが、代替事業として企業紹介動画の作成(23社)や企業見学会(企業13社、学生271人参加)を実施した。高校生を対象とした工場見学会は13回実施(企業延べ31社、学生等延べ653人参加)し、学生の職業観醸成や地元企業に対する理解促進を図ったほか、県内のものづくり企業や産業、製品等を紹介する広報誌を発行(年4回、各1万4千部)し、就職希望の高校生等に配布した。併せて、小中学生向け動画「宮城県の製造業」、高校生向けに「ものづくり人材 PR 動画」も制作し、県内小中高校へDVDを配布するとともにYouTubeでも公開した。</p> <p>また、高校等へのキャリアカウンセラー派遣によるセミナー(延べ31校、生徒等延べ1,060人受講)を開催し、学生の製造業理解と職場定着を支援した。</p> <p>さらに、県内企業に触れる機会を創出し、誘致企業や地元企業への人材供給を図るため、教育庁事業(みやぎクラフトマン21事業)と連携しながら、工業系高校生の技能向上を支援した(県内13校70プログラム、企業延べ154社、学生3,108人参加)。なお、小学校高学年と保護者を対象とした夏休み親子工作教室は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。</p> <p style="text-align: right;">(産業人材対策課)</p>
みやぎ de インターンシップ事業	18,884 [18,458]	<p>首都圏の県内出身大学生を中心に、地方定着に向けた県内企業へのインターンシップを実施した(受入企業の開拓86社、累計登録学生数369人、インターンシップ実施学生数158人)。</p> <p>県内・県外大学で説明会を開催したほか、「就職協定締結校との連携による首都圏学生を主な対象としたセミナー」、「地方創生をテーマとしたワークショップ」などを通じてポータルサイトへの登録を呼びかけ、インターンシップ事業への参加を促した。(大学等説明会95回開催)</p> <p style="text-align: right;">(産業人材対策課)</p>
ものづくり企業コーディネーター設置事業	19,000 [18,975]	<p>ものづくり企業の雇用ミスマッチ解消を図るため、専門的知見を有する「ものづくり企業コーディネーター」を4名配置し、採用に苦慮する企業に対して適切な助</p>

		言を行うとともに、企業の情報を学校に繋ぐ橋渡し役となり、企業・学校の円滑なマッチング促進が図られた(企業等訪問件数 416 件)。 (産業人材対策課)
課題解決型インターンシップ推進事業	11,400 [0]	地域の高専・大学等と連携し、県内ものづくり企業への長期インターンシップを支援し、企業の課題解決に取り組むこととしていたが、新型コロナウイルス感染症による休校の影響により、夏休み等長期休暇が短縮され、開催困難となり、実績なし。 (産業人材対策課)
社会人との対話によるキャリア発達支援事業	11,750 [11,332]	県内の児童・生徒を対象とした社会人との対話プログラムを通じて、しっかりとした勤労観・職業観を持った人材を育成するとともに、地域内企業の社員同士の交流機会を提供した。また、将来的な県内企業の早期離職率の低下を図ることを目的としたシンポジウムは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。(NPO 団体への業務委託 5 団体、県内 38 校、生徒 826 人参加) (産業人材対策課)
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	65,046 [55,531]	(一社)みやぎ工業会内にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、プロフェッショナル人材戦略マネージャーを地域企業に派遣し、新事業や新販路開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、必要なプロフェッショナル人材を明確化し、民間人材ビジネス事業者等を活用することにより、プロフェッショナル人材の採用を支援した。 成約件数:175 件(内、大企業連携 0 件)、 新規訪問企業数:194 社(内、大企業連携 0 社) (雇用対策課)
宮城UJターン助成金事業	40,000 [17,040]	首都圏など県外に居住するプロフェッショナル人材を新たに雇用、またはお試し就業を実施した県内中小企業に対し、紹介手数料は3分の2、それ以外の経費は2分の1を助成した。 県内中小企業15事業者に対し、交付決定し、16名のプロフェッショナル人材の受入に活用された。 (雇用対策課)
新規学卒者UJターン就職支援事業	15,150 [9,935]	宮城県内企業の人材確保と県外大学生等のUJターン就職を促進するため、県外大学生等が就職活動のために住所地と県内を往復する経費の2分の1を助成した。令和2年度の助成実績は、56件、570,100円であった。 (雇用対策課)
SDGs追求型地域産業振興事業《新規》	8,000 [6,264]	地方振興(地域)事務所においてSDGsの17の目標のいずれかを標榜し、地域産業の持続的な発展に対して寄与が期待される4事業を実施した。 (富県宮城推進室)
みやぎクラフトマン 21事業	4,613 [4,181]	自治体を含めての地域をあげた産業人材育成の体制を構築し、工業関係の高校生が現場実習や企業等の熟練技能者による実践事業を通して、技術力向上とものづくり産業に対する理解を深め、地域産業を支える人材の確保と育成を図った。(参加校13校、128計画(うち58中止)70のプログラムを実施) ・ものづくり現場実習 ・ものづくり実践指導支援 ・ものづくり出前授業 ・ものづくり高・大・企業連携 ・ものづくりコンテスト充実支援 ・ものづくり教員研修 (教育庁高校教育課)

「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	37,309 [36,669]	学校と地域の企業及び県の関係機関が連携協力して、地域の将来を支えるものづくり人材の育成と確保及び職場定着の取組を行うため、県立高等学校に連携コーディネーターを配置した。(24校12名) (教育庁高校教育課)
----------------------	--------------------	---

(6)ものづくり産業に関する企業の立地の促進

県は、社会資本の整備の状況、土地利用の動向等から、ものづくり産業に関する企業の立地に適すると認められる区域において、その立地を促進するための有効な土地利用がなされるよう、関係市町村その他の関係機関と連携を図りつつ、必要な施策の推進に努めるものとする。

県は、ものづくり産業に関する企業の立地に係る手続の円滑化及び迅速化を図るため、必要な体制の整備に努めるものとする。

県は、ものづくり産業に関する企業の立地を促進するため、情報の提供、立地に必要な資金の供給の円滑化その他の必要な施策を講ずるものとする。(第13条)

「民間投資促進特区」制度による税制の特例や立地奨励金の交付、有望業界動向調査の実施及び企業訪問活動等の強化等により、「自動車関連産業」、「高度電子関連機械産業」及び「食品関連産業」分野を中心として、企業誘致の促進を図った。

(単位:千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要 (担当課・室)
立地有望業界動向調査事業	1,009 [1,008]	高度電子機械関連産業を中心に企業情報の提供などを内容とする委託契約を締結し、他県に先駆けて設備投資情報を入手することにより、効果的な企業誘致活動を実施した。 (産業立地推進課)
みやぎ企業立地奨励金事業	2,200,000 [1,929,530]	従前の奨励金制度を拡充し、平成20年度に創設された制度。県内に工場等/new設・増設する企業に対し、奨励金を交付し(25件, 1,929,530千円)、企業誘致の促進と県内企業の県内での業務拡張の支援を行った。 (産業立地推進課)
工場立地基盤整備事業貸付金	400,000 [0]	工場用地開発に積極的に取り組む市町村に対し、工場用地造成事業に係る事業費を無利子で貸し付けることにより、産業用地の造成を促進した。令和2年度の貸付実績なし。 (産業立地推進課)
工業立地関連特別対策事業	405,933 [0]	原水供給である仙台北部工業用水道の濁度対策のため企業局が実施する水処理施設の建設費に対して補助を実施(H30～R2の3年間)。 令和2年度は、405,933千円を交付決定したものの、令和2年12月から翌1月にかけての大雪により年度内の工事完了が困難となり全額繰越処理を行った。 (産業立地推進課)
名古屋産業立地センター運営事業	12,250 [9,588]	中京地区における自動車関連産業を中心とした誘致活動を実施し、本県への企業集積を促進するとともに、県内の自動車関連企業の取引拡大に向けた支援を行った。 (産業立地推進課)

高水質浄水施設整備 支援事業補助金《新 規》	200,000 [20,000]	「高度電子機械産業」,「食品関連産業」等一部の製造業においては、濁度 0.1 度以下の高い水質基準が必要とされていることから、本県立地への強力なインセンティブとするため、浄水施設の整備に係る費用に対する補助を実施。令和 2 年度は 2 者に対し交付決定(うち 1 者は新型コロナウイルスの影響で導入に遅れが生じたため、繰越処理を行った)。 (産業立地推進課)
宮城県立地企業雇用 確保支援対策事業《新 規》	5,000 [4,275]	誘致対象企業から立地後の雇用確保への懸念の声があがっていることから、立地企業の雇用確保支援を図るもの。令和 2 年度は立地企業との高校への合同訪問の他、立地企業の魅力等を紹介する PR 動画を作成し、県内の高校に配布した。 (産業立地推進課)
IT企業立地促進事業	85,954 [46,156]	誘致活動の結果、GPS端末・動態管理Webサービス開発拠点や証券系金融機関向けソフトウェア開発拠点等として、5社が仙台市内に立地した。また、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、例年実施していたIT企業立地セミナーの開催に代えて、自治体情報通信関連企業誘致担当者向け研修会を開催(参加自治体:8市6町)し、IT企業の動向収集や誘致力を養ったほか、IT企業向け誘致促進用品(ダブルポケットフォルダ)を作成し、立地見込みのある企業に対し投資環境を広報した。 (新産業振興課)
クリーンエネルギーみ やぎ創造事業 [再掲]	328,023 [276,194]	県内事業者による二酸化炭素排出量の削減等を図るため、県内事業者が行う省エネルギー設備の導入の取組を支援した。 (省エネルギー・コスト削減実践支援事業補助金 45 件) 県内事業者による二酸化炭素排出量の削減等を図るため、県内事業者が行う再生可能エネルギー等設備の導入の取組を支援した。 (再生可能エネルギー等設備導入支援事業補助金 6 件) 県内におけるクリーンエネルギー関連産業の振興を図るため、県内で実施する環境負荷の低減と環境関連産業の振興に資する先導的な取組を支援した。 (クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業補助金 5 件) 県内における環境関連産業の振興を図るため、県内事業者が行う環境関連設備・デバイス等の製品開発の取組を支援した。 (宮城県新エネルギー等環境関連製品開発支援事業費補助金 7 件) (環境生活部環境政策課)
対宮城県直接投資促 進事業	20,590 [6,492]	企業等の訪問、県内関係機関とのマッチング推進と併せ、次世代放射光施設を中心とした海外企業誘致を進めるため、ジェトロと連携し、海外企業の意向調査及び海外先進地事例調査を実施した。 また、ビジネスのデジタルシフトの動きに適切に対応し、効果的なプロモーションに繋げることを目的として、デジタルプロモーションコンテンツ整備事業を実施した。 (国際企画課)

(7) 震災復興関連事業

東日本大震災により甚大な被害を受けた地域において、「宮城県震災復興計画」を着実に実施するため、被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、県が認定する復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に対して、国と連携して補助する「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（中小企業等グループ施設等復旧整備補助金）」、復興事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・事業所等への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について長期・無利子の貸付を行う「中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業」、県制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」などの支援を実施した。

(単位:千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要 (担当課・室)
復興企業相談助言事業(震災復興基金)	40,611 [36,560]	震災からの復興を目指し経営課題に取り組む中小企業者に対し、(公財)みやぎ産業振興機構に登録する専門家を、30者、延べ140回派遣することにより支援した。また、中小企業等復旧・復興支援事業を活用した中小企業等を対象に、同機構の巡回訪問員が、366者、延べ673回訪問し、相談・助言等を行ったほか、被災企業等を対象としたセミナーをオンラインにより3回開催する等のフォローアップを実施した。 (企業復興支援室)
中小企業施設設備復旧支援事業(震災復興基金)	70,000 [6,242]	東日本大震災により甚大な被害を受けた地域において、地域の生活基盤となっている中小企業者のうち、製造業者が実施する生産施設及び生産設備の復旧事業を支援するため、2件6,242千円の交付決定を行った。 (新産業振興課)
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)	16,710,000 [11,274,162]	被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、県が認定する復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に対して、国と連携して補助することにより、県内中小企業等の早期事業再開を支援し、地域経済の復興に寄与する(認定:37グループ、交付決定:74件 5,269,100千円)。 (企業復興支援室・商工金融課)
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	0 [0] (過年度造成済)	被災中小企業の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構において、復興事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金に係る長期・無利子の貸付(29件3,015,590千円の貸付実行)を行った。 (企業復興支援室)
工業製品放射線関連風評被害対策事業	315 [304]	取引先からの要望への対応や海外輸出のために製品の放射線検査を必要とする企業等からの求めに応じ、センターで保有している機器を用いて製品の放射能測定を実施し、その結果を証明書として交付した。 (新産業振興課)
被災中小企業海外ビジネス支援事業	5,000 [0]	震災や各国の輸入規制により海外との取引を中断又は喪失した県内企業に対し、取引再開又は新たな海外販路開拓を支援するため、商談や展示会等への出展に要する経費の補助を行う予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大にともない海外展示会等が中止になったため申請件数及び実績件数は0件であった。 (アジアプロモーション課)

中小企業経営安定資金等貸付金	18,439,000 [14,889,000]	東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した(新規融資件数88件、新規融資額2,004,797千円)(R3.3末現在)。 (商工金融課)
中小企業等二重債務問題対策事業	100,000 [573]	東日本大震災に伴う中小企業者等の二重債務問題への対応として、既往債務の買取を行う「宮城産業復興機構」へ出資した。 (商工金融課)
被災中小企業者対策資金利子補給事業	83,000 [35,877]	みやぎ中小企業復興特別資金の借入れを行った被災中小企業者の金利負担を軽減するため、利子補給を実施した(延べ654社)。 (商工金融課)
創業・第二創業支援事業[再掲]	110,000 [96,264]	県内に事業所を置いて新たに創業又は第二創業する事業者に対し、スタートアップ資金の補助を行った。(補助実績R2新規25件、H31からの継続44件) (中小企業支援室)

(注1) 担当課・室名の欄で、経済商工観光部については、部名の記載を省略している。

(注2) 「3 令和2年度事業の実施状況」の表中、決算額には、令和元年度繰越事業に係る繰越分を含む金額を記載している。また、関係事業名は、「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生 実施計画」の取組名を記載し、予算額については、本条例各条項に該当する事業費を記載している。

4 令和3年度の主な取組

(1)ものづくり事業者の経営基盤の強化

県内企業の技術力の高度化や販路拡大を図るため、自動車関連産業については、自動車関連企業のOBを活用した県内企業への生産現場改善支援等や受発注拡大に向けた展示商談会の開催を行う。また、県産農林水産物など豊かな地域資源の活用や、都市と農山漁村の交流等も取り入れた新たな6次産業化に取り組むほか、県内中小企業等に対する伴走型支援体制を拡充し、ものづくり産業の生産現場における生産性改善等取組の支援や人員配置の適正化等による経営安定化を促進する。

(単位:千円)

令和3年度事業	予算額	担当課・室
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	7,064	新産業振興課
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	281,068	新産業振興課
自動車関連産業特別支援事業	65,906	自動車産業振興室
高度電子機械産業集積促進事業	80,098	新産業振興課
中小企業経営支援体制強化事業	196,238	中小企業支援室
ものづくり基盤技術高度化支援事業	8,430	新産業振興課
みやぎカイゼンマイスター育成事業	6,000	新産業振興課
クリーンエネルギーみやぎ創造事業	313,800	環境生活部環境政策課
燃料電池自動車普及推進事業	121,100	環境生活部再生可能エネルギー室
水素エネルギー利活用普及促進事業	15,500	環境生活部再生可能エネルギー室
水素エネルギー産業創出事業	2,200	環境生活部再生可能エネルギー室
新規参入・新産業創出等支援事業	71,618	新産業振興課
地域企業競争力強化支援事業	12,267	新産業振興課
デジタルエンジニアリング高度化支援事業	15,819	新産業振興課
地域未来創出事業(先導型含む)	20,268	富県宮城推進室
水産加工業ビジネス復興支援事業	54,515	中小企業支援室
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	8,278	農政部食産業振興課
みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	29,919	農政部食産業振興課
地域資源・キャリア人材フル活用推進事業	26,600	農政部農山漁村なりわい課
小規模事業者伴走型支援体制強化事業	32,745	中小企業支援室
創業・第二創業支援事業	92,125	中小企業支援室
生産現場改善強化支援事業	41,285	中小企業支援室
取引拡大チャレンジ支援事業	20,215	中小企業支援室
中小企業販路開拓総合支援事業	36,088	中小企業支援室

(2)ものづくり産業における新事業の創出

高度電子機械産業やIT及びクリーンエネルギー産業等の新たに成長が期待される産業分野における新事業の創出に向けた、取引開始、製品開発・普及等の取組を支援する。高度電子機械産業については、県内企業の関連分野における受発注取引の拡大に向け、「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空機」を重点分野として注力した取組を進める。また、学術研究機関と連携してクリエイティブなデジタルエンジニアの育成と県内企業への技術の普及を図る。

(単位:千円)

令和3年度事業	予算額	担当課・室
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業[再掲]	281,068	新産業振興課
起業家等育成支援事業	2,208	新産業振興課
ものづくり産業振興起業家等育成支援事業	6,600	新産業振興課
みやぎ優れMONO発信事業	8,500	新産業振興課
高度電子機械産業集積促進事業[再掲]	80,098	新産業振興課
ものづくり基盤技術高度化支援事業[再掲]	8,430	新産業振興課
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	7,538	新産業振興課
中小企業経営支援体制強化事業[再掲]	196,238	中小企業支援室
クリーンエネルギーみやぎ創造事業[再掲]	313,800	環境生活部環境政策課
新規参入・新産業創出等支援事業[再掲]	71,678	新産業振興課
地域企業競争力強化支援事業[再掲]	12,267	新産業振興課
デジタルエンジニアリング高度化支援事業[再掲]	15,819	新産業振興課
AI・IoT産業創出・活用促進支援事業	45,800	新産業振興課
みやぎIT商品販売・導入促進事業	25,315	新産業振興課
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	5,394	新産業振興課
創業・第二創業支援事業[再掲]	92,125	中小企業支援室
新事業創出支援事業	19,000	中小企業支援室

(3)産学官の連携の推進等

KCみやぎを窓口とした、地域企業の基盤技術高度化支援に加え、「KCみやぎ推進ネットワーク」の活動を通じて、地域企業と学術研究機関との実践的連携活動を促進する。また、あらゆる産業に関わる表面・界面制御技術の活用促進に向けたセミナーの開催や産業技術総合センターと企業等の連携による技術開発の支援に取り組むとともに、最先端の研究開発基盤である「次世代放射光施設」の整備促進を図る。

(単位:千円)

令和3年度事業	予算額	担当課・室
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業[再掲]	7,064	新産業振興課
起業家等育成支援事業[再掲]	2,208	新産業振興課
高度電子機械産業集積促進事業[再掲]	80,098	新産業振興課
ものづくり基盤技術高度化支援事業[再掲]	8,430	新産業振興課

新規参入・新産業創出等支援事業[再掲]	71,678	新産業振興課
地域企業競争力強化支援事業[再掲]	12,267	新産業振興課
デジタルエンジニアリング高度化支援事業[再掲]	15,819	新産業振興課
次世代素材活用推進事業	10,142	新産業振興課
放射光施設設置推進事業	8,700	新産業振興課
知的財産活用推進事業	748	新産業振興課
素材先端技術活用推進事業	1,881	新産業振興課

(4) 事業環境の整備

企業立地の誘導や進出企業の利便性向上を図るため、道路・空港・港湾等のインフラ整備を進める。また、自動車関連産業及び高度電子機械産業等において規模拡大や新規参入を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者が県制度融資を利用する際の信用保証料の引き下げなど融資の利活用促進を図るとともに、海外での商談会開催や各種イベントにおいて県産品のPRを行い、県内企業の海外への販路開拓を促進する。

(単位:千円)

令和3年度事業	予算額	担当課・室
信用保証協会経営基盤強化対策事業	46,000	商工金融課
自動車関連産業特別支援事業[再掲]	65,906	自動車産業振興室
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	15,128	国際ビジネス推進室
輸出基幹品目販路開拓事業	9,900	国際ビジネス推進室
東アジアとの経済交流促進事業	2,905	国際ビジネス推進室
海外事務所運営費補助事業	44,757	国際ビジネス推進室
日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	12,000	国際ビジネス推進室
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	1,427	国際ビジネス推進室
東南アジアとの経済交流促進事業	10,450	国際ビジネス推進室
姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	2,988	国際政策課
北米及び欧州における販路開拓・定着支援事業	22,000	国際政策課
東南アジア宮城県産品マーケティング支援等事業	27,884	国際ビジネス推進室
事業承継支援体制強化事業	16,625	中小企業支援室
中小企業金融対策事業	131,489,400	商工金融課
道路改築事業	3,913,795	土木部道路課
港湾整備事業	3,605,847	土木部港湾課
港湾利用促進事業	8,939	土木部港湾課
仙台空港利用促進加速事業	1,319,462	土木部空港臨空地域課
「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業 (工業団地等交通安全施設整備)	6,370	警察本部交通規制課

(5)人材の育成及び定着

「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」の運営により、産学官連携による人材育成への取組を推進するとともに、ものづくり企業の雇用ミスマッチ解消に向けてコーディネーターを配置するなど、人材定着に向けた取組を支援する。また、学生等の県内IT企業への就業を促進するため、企業の知名度向上等を図り、教育機関と連携して行う取組を支援するとともに、地域のIT企業が直ぐに必要としているIT人材の育成確保と地域IT産業において不足している高度IT人材の育成を図る。

(単位:千円)

令和3年度事業	予算額	担当課・室
高度電子機械産業集積促進事業 [再掲]	80,098	新産業振興課
中小企業経営支援体制強化事業[再掲]	196,238	中小企業支援室
自動車関連産業特別支援事業[再掲]	65,906	自動車産業振興室
AI・IoT 産業創出・活用促進支援事業[再掲]	45,800	新産業振興課
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業[再掲]	5,394	新産業振興課
IT人材採用・育成支援事業	28,827	新産業振興課
産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,505	産業人材対策課
ものづくり人材育成確保対策事業	33,204	産業人材対策課
みやぎ de インターンシップ事業	17,046	産業人材対策課
課題解決型インターンシップ推進事業	6,000	産業人材対策課
社会人との対話によるキャリア発達支援事業	13,590	産業人材対策課
みやぎ学生×企業コミュ活事業	7,300	産業人材対策課
安定就労に向けた人材育成事業	6,500	産業人材対策課
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	61,200	雇用対策課
宮城UJターン助成金事業	38,000	雇用対策課
新規学卒者UJターン就職支援事業	14,350	雇用対策課
SDGs追求型地域産業振興事業	7,760	富県宮城推進室
みやぎクラフトマン21事業	4,636	教育庁高校教育課
「地学地就」産業人材育成事業	35,355	教育庁高校教育課

(6)ものづくり産業に関する企業の立地の促進

工場等を新・増設する企業を支援する奨励金制度、民間投資促進特区による税制の特例措置、企業訪問をはじめとする企業誘致活動等により、「自動車関連産業」、「高度電子機械関連産業」及び「食品関連産業」の集積を中心に重点的な誘致を行い、雇用機会の拡大を図る。

(単位:千円)

令和3年度事業	予算額	担当課・室
立地有望業界動向調査事業	1,009	産業立地推進課
みやぎ企業立地奨励金事業	5,260,700	産業立地推進課

工場立地基盤整備事業貸付金	800,000	産業立地推進課
名古屋産業立地センター運営事業	11,932	産業立地推進課
高水質浄水施設整備支援事業補助金	180,000	産業立地推進課
宮城県立地企業雇用確保支援対策事業	4,850	産業立地推進課
IT企業立地促進事業	109,679	新産業振興課
クリーンエネルギーみやぎ創造事業[再掲]	313,800	環境生活部環境政策課
対宮城県直接投資促進事業	15,000	国際ビジネス推進室

(7) 震災復興関連事業

東日本大震災により、甚大な被害を受けたものづくり事業者の復旧・復興を支援するため、創業資金の補助、中小企業の生産施設等の復旧への助成のほか、被災した中小企業者の県制度融資からの借入に対する利子補給や相談・助言等の支援を行う。

(単位:千円)

令和3年度事業	予算額	担当課・室
復興企業相談助言事業(震災復興基金)	40,611	企業復興支援室
中小企業施設設備復旧支援事業(震災復興基金)	70,000	新産業振興課
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 (中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)	11,514,000	企業復興支援室・商工金融課
工業製品放射線関連風評被害対策事業	315	新産業振興課
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	過年度造成済	企業復興支援室
中小企業経営安定資金等貸付金	14,587,000	商工金融課
中小企業等二重債務問題対策事業	1,000	商工金融課
被災中小企業者対策資金利子補給事業	77,000	商工金融課
創業・第二創業支援事業[再掲]	92,125	中小企業支援室

(注1) 担当課・室名の欄で、経済商工観光部については、部名の記載を省略している。